

「中国・アジア」ダイジェスト

2014.09.15-09.26

*記事は東京発行・最終版

CHINA

9月15日(月)

建機 - 中国販売 8月も低調
コマツ25%減/日立建機35%減

日系建機メーカーの中国販売が低調だ。8月の油圧ショベル(6ト以上)の販売は、コマツが前年同月比25%減、日立建機が同35%減といずれも6カ月連続でマイナスとなった。(7面)

9月17日(水)

中国で計測器の校正・修理
岩通計測、体制整備

岩通計測は、中国で計測器の校正、修理サービスを始める。中国で販売が伸びている2製品で、測定結果にズレが生じていないかを確認する校正と修理を現地で受け付ける。(1面)

サンルーフ増産、2工場拡張
ベバストジャパン/90万台

ベバストジャパンは、中国で自動車向けのサンルーフを増産する。広州市の工場を増産するほか、襄陽市の工場も拡張する計画。両工場合計の生産計画は約90万台。約30億円投資。(5面)

古河電工、上海日光銅業株譲渡
エアコン用銅管

古河電気工業は、中国でエアコン用銅管を製造販売するグループ会社「上海日光銅業」の株式の一部を同業の金龍精密銅管集団股份有限公司に譲渡することで合意した。(11面)

昨秋に始まったエコカー政策「L C G C」に合わせた小型車の発表も目立つ(19日付=インドネシア国際モーターショー)



9月18日(木)

中国工場建設、2カ所に修正
韓国・現代自動車

韓国・現代自動車が、中国での工場建設計画を1カ所から2カ所に修正した。現代は中国に3カ所の工場を展開。重慶工場に先駆け瀘州市で新工場をオープンさせる計画。(時事=6面)

ボルボ、SUVを中国生産
ロシア輸出も視野

ボルボは、3列7シートのSUV「XCクラシック」を公開した。黒竜江省大慶市の現地工場で生産する計画で、ロシアなどへの輸出も視野に。中国のポータルサイト搜狐網が伝えた。(6面)

環境型の金属表面処理剤拡充
貴和化学薬品

貴和化学薬品は、中国生産子会社で環

境対応型の金属表面処理剤の生産品目を拡充した。冷間鍛造用の潤滑剤「ルプテクト」と塗装下地処理剤「アルフェイスNC」の生産を開始。(17面)

9月19日(金)

製薬 - 中国市場に布石
生産棟を新設/MR増員

日系製薬が、中国での生産や営業を強化。第一三共は上海工場に医薬品の生産棟を新設、咬止め薬を増産。エーザイは注射剤の新工場を建設中。武田薬品工業とアステラス製薬はMR増員。(1面)

9月23日(火)

中国企業と初の交流会
日中経済協会/環境とM&A

日中経済協会の代表団は、中国企業とのビジネス交流会を開催した。初めての



中国企業と初めて開催したビジネス交流会(左から3人が今井新日鉄住金名誉会長、同4人が日経Xホルディングス名誉顧問=北京市)

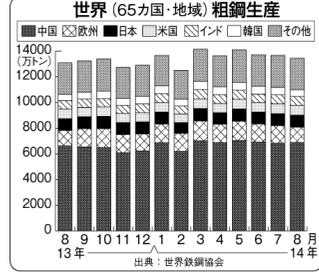
試みて、環境とM&Aをテーマに2カ所に分かれ、意見交換した。フリーディスカッションを通じて相互理解。(3面)

VW、中国に高級セダン
専用設計/オーディオと競合も

独VWが、中国での利益率拡大を目指し、中国専用設計のVWブランドの高級セダンを2015年末ごろに投入する。上級モデル「A6」がベース。オーディオと直接競合する可能性も。(時事=3面)

世界粗鋼生産、1.1%増
8月/中国24カ月連続増

8月の世界粗鋼生産量は、前年同月比1.1%増の1億3460万6000トで24カ月連続のプラスだった。中国や韓国、インドなどが増加。中国が同1.0%増の6891万トで24カ月連続のプラス。(8面)



9月23日(火)

韓国ゲンゼを設立
タッチパネル/変化に対応

ゲンゼは、電子部品事業拡大のため韓国ソウル市に100%子会社「韓国ゲンゼ」を設立した。現地営業拠点を置くことで変化の激しいタッチパネル市場に対応するのが狙い。(13面)

アジアの化学物質規制サイト
日本語版/日本ケミカルD B

日本ケミカルデータベースは、アジアの化学関連情報ポータルサイト「Chemlink(ケムリンクド)」の日本語版を開発する。アジアの化学物質規制に関する最新動向を提供。(13面)

サーモセッタ、タイで増産
樹脂部品/月産20%増180万個

サーモセッタは、タイで熱硬化性樹脂部品の生産能力を増強する。射出成形機3台を増設し、生産能力を20%増の月間180万個にする。日系の自動車部品や電機メーカーからの受注が好調。(25面)

9月22日(月)

日産、エコカー対応3車種に
インドネシア/「ダットサン」追加

日産自動車は、インドネシアでエコカー政策に対応したラインアップを現在の2車種から2015年にも3車種に増やす。新興国専用ブランド「ダットサン」として1車種追加する。(7面)



エコカー政策対応1号車のMPV「GO+バンチャ」(日産)

傘下工場が生産を継続
三菱自がインドネシア新工場

三菱自衛隊トラック・バスなどは、三菱自動車インドネシア新工場を建設することに関連し、「(K T B傘下工場)が生産を継続することは決まっている。計画は販売状況に応じて検討」。(7面)

台湾フォークリフト買収
豊田織機/160億円

豊田自動織機は、台湾のフォークリフト・工作機械メーカー・タイリフトからフォークリフト事業を買収する。取得額は約160億円。タイリフトは低価格モデルが主力、中国でシェア3位。(8面)

9月24日(水)

中国の改革路線を支持
日中経済協会/国家発展改革委と会談

日中経済協会の代表団は、中国・国家発展改革委員会や商務部幹部と北京市内で会談した。中国が進める改革路線を支持する意向を示し、戦略的互恵関係の再構築を求めた。(2面)

9月25日(木)

日中改善 - 道険しく
日中経済協会/汪洋副首相と会談

日中経済協会の代表団は、汪洋副首相と会談し、緊張が続く両国の経済関係の改善を申し入れた。政治的対立が経済分野に影響を及ぼしていることを懸念、戦略的互恵関係の構築を促した。(2面)

日中「相互依存型経済」へ
民間主導型経済を促す

日中経協の代表団は、最高指導者との会談は今年も成就しなかった。だが、日中は真の「相互依存型経済」を構築する時期を迎えた。日本と同様な民間主導型経済を促すことが一歩となる。(2面)

9月26日(金)

華為、40億ドル投資
3年間/固定広帯域の研究開発

中国の通信機器大手、華為技術は、固定広帯域の研究開発に今後3年間に40億ドル超投資する。同社は近年、携帯機器市場に事業の重点をシフト。高解像度ビデオ技術の高まりを考慮。(時事=3面)

B M W、初のE V 発売
充電1回160km走行

独BMWは、初の電気自動車(EV)「i3」とプラグインハイブリッド(PHV)のスポーツカー「i8」を中国で

今回は - 「中国・アジア ダイジェスト」面の次回は10月13日(月)に掲載します。

発売した。i3は1回の充電で約160km走行。(6面)

川重、造船2ドック体制
2016年度半ばまで仕事確保

川崎重工業は、中国の合併造船所である大連中遠川崎船舶工程の第2ドックを稼働する検討を再開した。リーマン後に計画を凍結、2016年度半ばまでの仕事量を確保するなど受注が堅調。(10面)

人材派遣で中国合併
ワールドHD/日系向け

ワールドHDは、国内人材派遣会社で初めて、製造請け負いを目的とした合併会社を江蘇省蘇州市に設立する。日系企業約200社を対象に、モノづくり人材を安定して派遣。(11面)

TELOP

中国建設銀行・L M E が協力
新商品の開発・販売(時事=17日3面)

中国40都市でL T E
K D D I (18日13面)

パナソニック2路線就航
成田 - 香港・高雄(18日18面)

中国ハルビンでヤクルト販売
日量9000本(18日18面)

X box One、中国発売を延期
マイクロソフト(時事=23日7面)

みずほ銀、広東省2市と業務協力
日系企業の投資促進(25日25面)

大型商業施設などに142億円投資
クールジャパン機構(26日19面)

ASIA

9月15日(月)

V A I O、アジア再参入
ブランド力発揮/2016年度

ソニーのパソコン事業を引き継いだVAIOは、2017年3月期にもアジアに再参入。ブランド力を発揮できるアジアでの販売を再開する。海外販売はソニーの2014年春モデルを最後に撤退。(1面)



「VAIO」はアジアで人気が高い

日本語を話せるエンジニア養成
タイで講座/テクノスマイル

テクノスマイルは、タイで日本語を話せるエンジニアの養成支援を始める。現地の理工系大学2校と提携し、修了後の日本での就業を前提に日本語習得講座を開講する。(1面)

台湾放送局にミキサー
タムラ製作所/コンパクト化

タムラ製作所は、台湾放送局・台湾民間全米電子会社にデジタル音声車(ミキサー)「NT660」を納入した。中継車や中規模スタジオ向けで、大型品と同等の機能性を維持しコンパクトに。(11面)

9月17日(水)

大手行、ミャンマーで支援充実
日系向け/決済サービスなど

三菱東京UFJ銀行、りそな銀行など大手銀行は、日系企業の進出が見込まれるミャンマーで、地場銀行と提携を通じて決済サービスや現地生産、販売に向けた支援体制を充実させる。(1面)

生命保険 - アジアで急成長
損保2社先行/生保が追う

アジアで生命保険が急拡大。生命保険料は4300億を越える。東京海上日動火災保険と三井住友海上火災保険の損保2社が足場固め。「主役」を務めてきた2

社を生保が追う。(深層断面=32面)

タイ=ミャンマー道路を調査
JICA/注目度高く

国際協力機構は、タイ西部の国境からミャンマー南部の沿岸都市、ダウエーをつなぐ道路の事業化調査に乗り出す。マラッカ海峡を回らずインド洋に、日系企業の注目度が高い。(3面)

三菱自、インドネシア新工場
年産16万台/MPVなど

三菱自動車は、インドネシアに新工場を建設する。年産能力16万台。現地で売れ筋の小型多目的車(MPV)を主に生産。2017年上期稼働。新車開発費を含めた総投資額は約640億円。(5面)

マレーシアで省エネ自動車
ダイハツ、21.6km/l

ダイハツ工業は、マレーシアで、現地合弁会社プロドゥアの排気量1000cc級最新小型乗用車「アジア」を発売。同国の省エネルギー自動車(E E V)政策に対応。1リッター21.6km。(5面)

韓国造船所「開発能力が限界」
造船工業会会長

日本造船工業会の佃和夫会長は、見えて、韓国大手造船所の業績悪化について「海洋構造物の建造で苦しんでいるようだ。設計、開発能力が限界にきているのではないか」。(6面)

J F E、ベトナム高炉断念
アジア供給過剰続く

J F E スチールは、台湾鉄鋼大手・義聯集団と計画していたベトナムでの高炉一貫製鉄所の建設プロジェクトを断念。アジアを中心とする鋼材の供給過剰や、同国内需の伸び悩み。(13面)

電気化学、ベトナム新工場
電子部品搬送用部材

電気化学工業は、ベトナムのフイエン省に電子部品搬送用部材「デンカサーモフィルム」の製造工場を新設する。半導体や電子部品の搬送キャリアテープのカバーテープ向け。(13面)

インド医科大と医療機器開発
阪大/日印共同宣言

大阪大学は、阪大臨床医学融合研究教育センターとインドの全インド医科大と医療機器共同開発に関する覚書を締結する。安倍首相とインドのモディ首相の共同宣言を受けた措置。(25面)

9月18日(木)

新型デミオ、タイで生産
メキシコ工場でも生産を計画

マツダは、タイで新型「マツダ2(日

本名デミオ)」の生産を始めた。量産向けから生産、A S E A N向けを量産に移す。新型デミオを防府工場、タイに加えメキシコ工場でも作る計画。(6面)

三井造船、韓国・インドで受注
高炉用軸流圧縮機4基など

三井造船は、韓国とインドで製鉄会社向けに高炉用軸流圧縮機4基と炉頂圧回収タービン発電設備1基を連続受注した。製鉄所のエネルギー効率を改善。受注金額は合計で約20億円。(7面)

インドネシアに訓練センター
住友建機/知識習得・技能向上

住友建機は、インドネシア工場の近隣にA S E A N域内代理店のサービススタッフの知識習得や技能向上を目指した「アセアントレーニングセンター」を開設した。(8面)

中部空港、東南ア直行便増加
ジャカルタ週5便/バンコク拡充

中部国際空港と東南アジア間のアクセスが格段に向上する。ガルーダ・インドネシア航空がジャカルタ直行便を週5便開設。タイ国際航空もバンコク路線を拡充する。路線誘致の成果。(26面)

9月19日(金)

SUV・小型車で攻勢 - 日本勢
インドネシア国際モーターショー

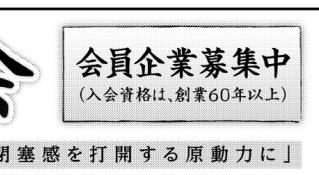
「インドネシア国際モーターショー」が開幕。トヨタ自動車、日産自動車などがSUVを出展。昨秋に始まったエコカー政策「L C G C」に合わせた小型車の発表も目立つ。(5面)

マツムラ電子、ベトナム倍増
プリント基板ライン増設

マツムラ電子工業は、2016年をめどに、ベトナム生産子会社の生産能力を2倍以上に引き上げる。プリント基板設計・製造EMS企業。ライン増設で基板の実装能力を高める。(11面)

インドネシア向けトラック投入
三菱ふそう/トップ堅持

三菱ふそうトラック・バスは、アジア・アフリカ向け戦略ブランド「F U S O」のインドネシア向け中・大型トラックを発売した。商品群を拡充、トップシェアの座を堅持。(5面)



アジア・アフリカ向け戦略ブランド「F U S O」

100年経営の会

100年経営の会 「閉塞感を打開する原動力に」

日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っております。

「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先

100年経営の会事務局 TEL 03-5644-7608 FAX 03-5644-7209

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 (日刊工業新聞社内) 100年経営の会 検索

活動内容 「長寿経営の価値の普及活動」

■ 勉強会の定期開催 「長寿経営」の理論化を目指し、アカデミズムとも連携しながら勉強会を月に1回程度開催していきます。長寿企業の経営者や、創業の精神(経営理念や経営哲学)、環境変化に対応するための変化(事業転換や技術革新、本業と新規事業の関係性)、リスクマネジメント、ブランド力、事業継承、地域社会との関わりなど、さまざまな角度から分析し、知的資産経営をベースに体系化し、経営論の構築を目指します。一定の調査内容がまとまった段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道します。

■ 長寿経営の価値の普及活動 シンポジウムの開催 大型シンポジウムを計画するほか、地方都市でも地元自治体や団体などと連携し、地域密着型のシンポジウムを開催します。100年以上持続発展してきたような長寿経営企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く国内外に発信します。

情報発信事業 ホームページの運営で国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ウェブなどでの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。

■ 長寿経営企業の顕彰事業 創業100年を迎えた企業の顕彰制度創設に取り組みます。制度の設計など具体的な準備などを進め、早期実施を目指します。

■ 海外の長寿企業や団体などとの連携 海外の長寿企業の経営を調査、分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。